

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	105,522	112,256	148,468
経常利益 (百万円)	4,882	5,794	4,607
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,814	3,570	3,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,886	3,855	5,262
純資産額 (百万円)	27,243	38,311	35,351
総資産額 (百万円)	118,207	126,667	123,247
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.16	37.85	41.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	29.6	28.0

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.35	12.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はない。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益に改善がみられるなど、概ね堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩みや中国経済の急激な減速に伴い、次第に停滞感が広がった。

建設産業においては、震災復興事業は継続しているものの、総じて公共投資は抑制傾向で推移した。一方、民間設備投資は堅調な企業業績を背景に積極的な投資が継続している。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図った。

(国内土木事業)

震災復興事業や国際競争力強化に向けた港湾インフラ整備事業などの受注及び施工に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は645億円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は40億円（前年同四半期比11.0%増）となった。

(国内建築事業)

堅調な民間設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は287億円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は19億円（前年同四半期比226.4%増）となった。

(海外建設事業)

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移したほか、新たにベトナム、ミャンマーで大規模港湾工事を受注した。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183億円（前年同四半期比33.0%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比44.0%減）となった。

(不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は4億円（前年同四半期比65.6%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比19.1%減）となった。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は0.2億円（前年同四半期比29.5%減）となった。

これらの結果、当社グループの売上高は1,122億円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は64億円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益は57億円（前年同四半期比18.7%増）となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億円（前年同四半期比26.9%増）となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、249百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,278,100	942,781	同上
単元未満株式	普通株式 51,683	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,781	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,400	-	41,400	0.04
計		41,400	-	41,400	0.04

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	21,179
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	3 46,350
未成工事支出金	5,862	9,135
販売用不動産	211	74
その他	7,822	11,611
貸倒引当金	92	50
流動資産合計	85,614	88,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,604	13,508
機械、運搬具及び工具器具備品	20,760	20,549
土地	22,991	22,820
建設仮勘定	648	1,600
減価償却累計額	26,533	26,500
有形固定資産合計	31,471	31,978
無形固定資産		
	155	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,992
その他	4,425	4,597
貸倒引当金	1,359	1,387
投資その他の資産合計	6,005	6,201
固定資産合計	37,632	38,366
資産合計	123,247	126,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	42,393
短期借入金	15,061	10,042
未成工事受入金	6,515	9,510
引当金	1,639	835
その他	9,933	9,533
流動負債合計	73,975	72,315
固定負債		
長期借入金	5,632	7,530
引当金	33	30
退職給付に係る負債	5,419	5,474
その他	2,836	3,005
固定負債合計	13,921	16,040
負債合計	87,896	88,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	5,983
利益剰余金	12,421	15,143
自己株式	14	14
株主資本合計	32,313	35,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	585
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	2,753	2,760
為替換算調整勘定	32	8
退職給付に係る調整累計額	1,209	1,040
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,289
非支配株主持分	884	860
純資産合計	35,351	38,311
負債純資産合計	123,247	126,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	104,068	111,690
兼業事業売上高	1,453	565
売上高合計	105,522	112,256
売上原価		
完成工事原価	94,462	100,099
兼業事業売上原価	1,073	244
売上原価合計	95,535	100,343
売上総利益		
完成工事総利益	9,606	11,591
兼業事業総利益	380	321
売上総利益合計	9,986	11,912
販売費及び一般管理費	5,062	5,459
営業利益	4,924	6,453
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	25	25
為替差益	511	-
その他	24	28
営業外収益合計	578	77
営業外費用		
支払利息	334	280
為替差損	-	172
コミットメントフィー	121	82
その他	163	202
営業外費用合計	619	737
経常利益	4,882	5,794
特別利益		
退職給付制度終了益	268	-
固定資産売却益	11	65
その他	-	5
特別利益合計	280	71
特別損失		
固定資産除却損	5	9
固定資産売却損	-	5
その他	4	1
特別損失合計	9	16
税金等調整前四半期純利益	5,154	5,848
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,756
法人税等調整額	902	312
法人税等合計	2,152	2,069
四半期純利益	3,001	3,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814	3,570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,001	3,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	8
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	20	102
退職給付に係る調整額	727	168
その他の包括利益合計	884	75
四半期包括利益	3,886	3,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,679	3,706
非支配株主に係る四半期包括利益	207	149

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は127百万円減少している。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が127百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	67百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 63百万円

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	17百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
電子記録債権	-	0

4. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	13,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	3,000
差引額	8,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	988百万円	905百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,787	32,446	13,834	1,346	105,415	107	105,522	-	105,522
セグメント間の 内部売上高または 振替高	43	118	-	93	255	30	286	286	-
計	57,830	32,565	13,834	1,439	105,670	138	105,808	286	105,522
セグメント利益	3,608	610	439	233	4,891	32	4,924	-	4,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,555	28,741	18,393	462	112,153	103	112,256	-	112,256
セグメント間の 内部売上高または 振替高	67	76	-	88	231	36	268	268	-
計	64,623	28,817	18,393	551	112,385	139	112,525	268	112,256
セグメント利益	4,004	1,990	245	189	6,430	22	6,453	-	6,453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円16銭	37円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,814	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,814	3,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,030	94,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。